







カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ					3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・ホームページ上に自社の「環境憲章」を掲げ、環境への取り組みに関する理念と行動指針を開示している。													12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・本社建屋および事業所・遊休地等に太陽光発電設備を設置している。 【予定】自社で使用する電気を再生可能エネルギー由来にシフトしていく。								7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・お客様へ省エネ機器の導入提案に努めている。														12.2	13	14	15			
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則にその内容を記載し、雇用面接時や必要な都度従業員に対し周知している。																		16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・「独占禁止法に基づく社内規定」を定めて社員に周知している。																			16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【予定】就業規則で明文化していく。										8.2	8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報入手にあたり保護方針を掲示して外部へ周知するとともに、「個人情報保護規定」、「特定個人情報保護規定」、「特定個人情報安全管理要領」を定めて管理をしている。																				16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	取り扱っていない。																				16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・関係事業者と毎年、安全大会等を開催し、安全指導・情報交換・交流に努めている。						5				8			10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・LPガスの供給において、お客様の保安向上の目的で集中監視システムを積極的に設置し経済産業省の推進する「ゴールド保安認定事業者」を取得している。							3.9								12					
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・1年に1回の保安訓練の実施、月に1回の保安教育の実施をしている。 ・訪問面談を推進しお客様からいただいた声は社内共有しより良いサービスが提供できるよう努めている。																	9			
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・環境にやさしいLPガスを効率的に使用できる高効率機器システムを提案している。 ・再生可能エネルギー由来の電気の販売を推進している。								6							12	13	14	15		
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・災害時に煮炊きや給湯ができるLPガスのシステムの提案をしている。 ・低炭素・脱炭素に向けた省エネ機器を提案している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・災害対応バルクシステムの提案をしている。 ・災害対応型ガソリンスタンドを設置している。				4					9		11	12		14	15		17	
33	地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地元のサッカースポーツ少年団に無償で自社のグラウンドを開放している。 ・少年サッカー大会サンリンカップを毎年主催している ・毎年献血に協力している。				4							11				14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地元のグリーンセンターで発電した電気を県内で販売している。									8	9		11	12	13				
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している。 ・経営者自らが経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。									8	9								17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・コンプライアンスチェックを毎月実施するとともに定期的に保安講習会等の社内講習会を開いている。																		16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・保安品質向上やリスク監理のための専門部署を設けている。																		16
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・お客様との訪問面談を通じてお客様のご意見・ご要望を把握し、業務改善、お客様の住生活改善に努めている。																	16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・毎月リスク監理部報告会を開き、事業の継続と業務を行う上で考えられるリスクを洗い出し、評価、改善するプロセスを整備している。																		16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・環境にやさしいLPガスと再生可能エネルギー等の普及促進に努めるとともに、法令を遵守し定期的にお客様宅の保安点検を実施している。																		16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・BCP計画を策定し、中核充填所の設置や事故・災害に備えた教育・訓練を実施している。										9		11		13 13.1				16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・継続的に人材採用・教育・育成を行っている。										8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
  - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
  - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）